

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 横山 翔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 横山 翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期第2四半期 連結累計期間	第13期第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,731,408 (2,507,335)	7,394,034 (3,838,928)	10,921,759
営業利益 (百万円)	337,827	394,750	785,905
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	328,198	397,665	771,789
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	211,365 (113,743)	248,756 (27,401)	537,117
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	242,951	327,172	622,348
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,530,714	3,066,415	2,860,797
資産合計 (百万円)	8,579,184	10,824,007	9,648,219
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	788.08	999.66	890.88
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	65.83 (35.42)	78.95 (8.82)	167.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	65.67	78.77	166.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.5	28.3	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,981	403,835	209,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	164,329	57,567	349,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150,955	323,869	226,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	363,310	430,319	523,988

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社(株式会社E N E O Sマテリアル)の全株式の取得が完了しました。詳細は、第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記「5. 企業結合」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約等やウクライナをめぐる国際情勢による商品価格への影響や経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）においては、中国における経済活動抑制の影響や世界的な物価上昇を背景とした米欧の金融引き締め等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ等下押し懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染のピークアウトにより経済社会活動の正常化が進む等、緩やかに持ち直しています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり102ドルから始まり、期末には90ドル、期平均では前年同期比33ドル高の102ドルとなりました。EUのロシア産原油禁輸措置の導入による供給不足感等を受け上昇局面が継続し、6月には119ドルまで上昇しましたが、各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念等により7月以降は下落に転じ、90ドル前後で推移しています。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり465セントから始まり、期末には347セント、期平均では前年同期比41セント安の392セントとなりました。中国の経済減速や世界的な景気後退懸念の高まりを受け7月にかけて310セント台まで大きく下落し、その後は350セント前後で推移しています。

円の為替相場は、日米の金利差拡大を背景に急速に円安が進行しており、期平均では前年同期比24円円安の134円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇や円安の進行等により、前年同期比56.3%増の7兆3,940億円となりました。また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、前年同期比570億円増益の3,948億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比520億円減益の1,166億円となりました。

金融収益と金融費用の純額29億円を加えた結果、税引前四半期利益は、前年同期比695億円増益の3,977億円となり、法人所得税費用1,234億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比385億円増益の2,743億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,488億円、非支配持分に帰属する四半期利益が255億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和及び好調な輸出市況を受けて輸出数量が増加したことにより、販売数量は9.4%増となりました。一方、石油化学製品は、中国におけるロックダウンの影響により、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比65.1%増の6兆2,606億円となりました。営業利益は前年同期比327億円増益の2,292億円となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が2,782億円（前年同期は1,692億円）含まれており、在庫影響を除いた営業損失相当額は、前年同期比763億円減益の490億円となりました。

〔石油・天然ガス開発セグメント〕

原油及び天然ガスの生産量については、英国事業の売却（2022年3月完了）の影響等により、前年同期に比べ減少しました。一方、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.3%増の977億円、営業利益は前年同期比216億円増益の604億円となりました。

〔金属セグメント〕

機能材料・薄膜材料事業については、中国のゼロコロナ政策等による影響で一部製品の販売環境の悪化があったものの、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加に加えて、為替が円安に推移したことで増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて増加したものの、銅価の下落を主因に減益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、硫酸国際市況の改善や為替が円安に推移したことで増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.4%増の8,198億円、営業利益は前年同期比23億円増益の810億円となりました。

〔その他〕

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.3%増の2,406億円、営業利益は前年同期比32億円増益の233億円となりました。

建設事業については、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資も底堅さが増しているものの、原油価格の高騰等の影響により、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、アスファルト合材等の製品販売における原材料価格の上昇に対する価格転嫁を推進するとともに、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務効率化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計247億円（前年同期は204億円）含まれていません。

(2) 財政状態

資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1兆1,758億円増加の10兆8,240億円となりました。

負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比9,378億円増加の7兆3,520億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比6,164億円増加の3兆3,518億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は7,296億円増加の2兆9,145億円となりました。

資本 当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,380億円増加の3兆4,720億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.4ポイント減少し28.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比108.78円増加の999.66円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.16ポイント悪化し0.84倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,303億円となり、期首に比べ937億円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は4,038億円減少しました(前年同期は390億円の減少)。これは、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因があったものの、運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は576億円減少しました(前年同期は1,643億円の減少)。これは、資産売却収入等の資金増加要因があったものの、J S R株式会社からのエラストマー事業の買収等の戦略的投資等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,239億円増加しました(前年同期は1,510億円の増加)。これは、配当金の支払や自己株式の取得等の資金減少要因があったものの、長期借入金の増加や社債(トランジション・リンク・ボンド)の発行等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、15,538百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間

「Membership Interest Purchase Agreement(持分買取契約)」(契約当事者: JX Nippon Oil Exploration (CCS) Limited及びPetra Nova Holdings LLC、締結日: 2022年9月14日)

JX Nippon Oil Exploration (CCS) Limitedが、Petra Nova Holdings LLCから同社が保有するPetra Nova Parish Holdings LLCの持分(50%)の全てを買い取ることにについて約したものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京 プライム市場、 名古屋 プレミア市場	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	539,490	17.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	198,584	6.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1 号)	67,928	2.20
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番 3号	66,818	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1 号)	45,883	1.49
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4 番4号	44,320	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1 号)	38,174	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1 号)	37,728	1.22
株式会社 I N P E X	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.08
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号	29,946	0.97
計	-	1,102,139	35.80

(注) 1. 大株主は2022年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

539,490千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

198,584千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社から2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2022年6月30日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	55,156	1.71
ブラックロック(ネザerland)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステル ブレイン 1	12,101	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,989	0.43
ブラックロック・アセット・マネジメント・カ ナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・スト リート 161、2500号	3,257	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	29,337	0.91
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	64,781	2.01
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	48,277	1.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,821	0.30
計	-	236,719	7.33

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社から2021年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2021年12月15日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会 社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	121,642	3.77
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	67,563	2.09
計	-	189,205	5.86

5. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者3社から2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年9月23日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	133,619	4.01
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	22,237	0.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	12,803	0.38
リアルインデックス・インベストメンツ・ピー ティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	3,341	0.10
計	-	172,000	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,125,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,061,097,000	30,610,970	-
単元未満株式	普通株式 5,060,549	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	30,610,970	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式6,651,000株(議決権の数66,510個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	151,901,700	-	151,901,700	4.70
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	95,200	95,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	49,600	49,600	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	10,800	129,300	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	127,500	333,800	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	232,300	457,300	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	234,400	1,692,400	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	286,700	3,667,700	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	96,500	1,062,500	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	228,900	774,500	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番1号	-	33,700	33,700	0.00

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前通3の町2230番地67	-	11,100	11,100	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	162,717,700	1,407,400	164,125,100	5.08

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役の状況

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長 グループCEO	杉森 務	2022年8月12日

なお、当四半期会計期間終了後、次のとおり役職の異動を行っています。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	取締役副会長	大田 勝幸	2022年10月8日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部) 秘書部管掌	取締役 副社長執行役員 社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部) 秘書部管掌	谷田部 靖	2022年10月8日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	取締役 副社長執行役員 社長補佐	宮田 知秀	2022年10月8日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性3名(役員のうち女性の比率18.8%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	547,272	430,319
営業債権及びその他の債権	10	1,499,758	1,653,053
棚卸資産	7	1,994,830	2,739,048
その他の金融資産	10	121,193	163,328
その他の流動資産		145,533	366,944
流動資産合計		4,308,586	5,352,692
非流動資産			
有形固定資産		3,543,053	3,761,028
のれん		251,175	258,979
無形資産		518,995	529,979
持分法で会計処理されている投資		497,571	452,665
その他の金融資産	10	470,550	401,464
その他の非流動資産		19,114	26,255
繰延税金資産		39,175	40,945
非流動資産合計		5,339,633	5,471,315
資産合計		9,648,219	10,824,007

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	1,789,756	2,029,687
社債及び借入金	9,10	858,829	1,368,429
未払法人所得税		36,351	135,599
リース負債	10	69,275	71,755
その他の金融負債	10	91,888	76,798
引当金		28,067	17,841
その他の流動負債		408,842	370,330
流動負債合計		3,283,008	4,070,439
非流動負債			
社債及び借入金	9,10	1,876,629	1,983,381
退職給付に係る負債		220,188	230,015
リース負債	10	413,276	438,647
その他の金融負債	10	42,462	40,766
引当金		125,923	146,978
その他の非流動負債		55,887	55,552
繰延税金負債		396,767	386,195
非流動負債合計		3,131,132	3,281,534
負債合計		6,414,140	7,351,973
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	1,049,093	1,034,242
利益剰余金		1,517,733	1,750,825
自己株式	11	8,557	82,416
その他の資本の構成要素		202,528	263,764
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,860,797	3,066,415
非支配持分	11	373,282	405,619
資本合計		3,234,079	3,472,034
負債及び資本合計		9,648,219	10,824,007

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,13	4,731,408	7,394,034
売上原価		4,034,127	6,569,891
売上総利益		697,281	824,143
販売費及び一般管理費		405,774	470,451
持分法による投資利益		37,662	45,741
その他の収益	14	25,969	45,888
その他の費用	14	17,311	50,571
営業利益	6	337,827	394,750
金融収益		2,511	25,446
金融費用		12,140	22,531
税引前四半期利益		328,198	397,665
法人所得税費用		92,361	123,368
四半期利益		235,837	274,297
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		211,365	248,756
非支配持分		24,472	25,541
四半期利益		235,837	274,297

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15	65.83	78.95
希薄化後1株当たり四半期利益	15	65.67	78.77

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高		2,507,335	3,838,928
売上原価		2,147,470	3,536,153
売上総利益		359,865	302,775
販売費及び一般管理費		206,541	232,972
持分法による投資利益		18,337	12,313
その他の収益		10,721	15,791
その他の費用		6,535	28,506
営業利益		175,847	69,401
金融収益		1,677	7,668
金融費用		6,556	11,374
税引前四半期利益		170,968	65,695
法人所得税費用		45,375	26,172
四半期利益		125,593	39,523
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		113,743	27,401
非支配持分		11,850	12,122
四半期利益		125,593	39,523

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15	35.42	8.82
希薄化後1株当たり四半期利益	15	35.34	8.80

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	235,837	274,297
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	14,408	25,706
確定給付制度の再測定	4,497	4,346
持分法適用会社におけるその他の包括利益	74	1,303
合計	18,979	28,749
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	7,870	96,185
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,881	1,995
持分法適用会社におけるその他の包括利益	3,914	26,824
合計	17,665	125,004
その他の包括利益合計	36,644	96,255
四半期包括利益	272,481	370,552
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	242,951	327,172
非支配持分	29,530	43,380
四半期包括利益	272,481	370,552

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	125,593	39,523
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,952	24,216
確定給付制度の再測定	1,104	1,700
持分法適用会社におけるその他の包括利益	300	21
合計	6,356	25,895
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,018	39,193
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10,013	664
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,340	7,737
合計	15,371	47,594
その他の包括利益合計	21,727	21,699
四半期包括利益	147,320	61,222
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	133,077	46,262
非支配持分	14,243	14,960
四半期包括利益	147,320	61,222

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高		100,000	1,066,459	1,042,416	8,793	93,184	6,851
四半期利益		-	-	211,365	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	13,335	2,314
四半期包括利益合計		-	-	211,365	-	13,335	2,314
自己株式の取得		-	-	-	33	-	-
自己株式の処分		-	285	-	285	-	-
剰余金の配当	12	-	-	35,363	-	-	-
株式報酬取引		-	354	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	4,693	-	119	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	2,824
その他の増減	11	-	521	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	590	30,670	252	119	2,824
2021年9月30日残高		100,000	1,067,049	1,223,111	8,541	106,400	7,361

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高		38,693	-	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益		-	-	-	211,365	24,472	235,837
その他の包括利益		11,363	4,574	31,586	31,586	5,058	36,644
四半期包括利益合計		11,363	4,574	31,586	242,951	29,530	272,481
自己株式の取得		-	-	-	33	-	33
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	35,363	14,690	50,053
株式報酬取引		-	-	-	354	-	354
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	65	65
利益剰余金への振替		-	4,574	4,693	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	2,824	2,824	3,820	6,644
その他の増減	11	-	-	-	521	1,911	2,432
所有者との取引額合計		-	4,574	7,517	37,345	16,664	54,009
2021年9月30日残高		50,056	-	149,095	2,530,714	440,326	2,971,040

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		100,000	1,049,093	1,517,733	8,557	142,660	21,982
四半期利益		-	-	248,756	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	22,094	4,967
四半期包括利益合計		-	-	248,756	-	22,094	4,967
自己株式の取得	11	-	-	-	74,233	-	-
自己株式の処分		-	374	-	374	-	-
剰余金の配当	12	-	-	35,370	-	-	-
株式報酬取引		-	222	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	15,812	-	-	9,791	-
利益剰余金への振替		-	-	19,706	-	24,051	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	12,317
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	1,113	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,851	15,664	73,859	33,842	12,317
2022年9月30日残高		100,000	1,034,242	1,750,825	82,416	86,724	4,698

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		81,850	-	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益		-	-	-	248,756	25,541	274,297
その他の包括利益		99,888	4,345	78,416	78,416	17,839	96,255
四半期包括利益合計		99,888	4,345	78,416	327,172	43,380	370,552
自己株式の取得	11	-	-	-	74,233	-	74,233
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	35,370	10,642	46,012
株式報酬取引		-	-	-	222	-	222
非支配株主との資本取引等	11	-	-	9,791	25,603	8,938	34,541
利益剰余金への振替		-	4,345	19,706	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	12,317	12,317	6,211	18,528
企業結合による変動	5	-	-	-	-	3,392	3,392
その他の増減	11	-	-	-	1,113	1,066	47
所有者との取引額合計		-	4,345	17,180	121,554	11,043	132,597
2022年9月30日残高		181,738	-	263,764	3,066,415	405,619	3,472,034

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		328,198	397,665
減価償却費及び償却費		165,688	173,229
減損損失	14	2,271	14,913
受取利息及び受取配当金	14	6,556	8,970
支払利息		11,734	15,702
持分法による投資損益(は益)		37,662	45,741
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		68,805	44,500
棚卸資産の増減額(は増加)		419,924	672,017
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		130,436	133,155
利息及び配当金の受取額		24,635	22,256
利息の支払額		10,915	13,315
法人所得税の支払額		61,828	145,426
その他		96,253	230,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,981	403,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		18,350	9,977
投資有価証券の売却による収入		9,297	67,601
有形固定資産の取得による支出		133,415	149,984
短期貸付金の純増減額(は増加)		16,795	1,504
長期貸付けによる支出		948	1,946
長期貸付金の回収による収入		4,401	1,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	68,214
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	96,294
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		-	10,513
その他		8,519	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,329	57,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		104,859	298,252
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		151,000	98,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	322,349	259,746
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	124,563	136,114
リース負債の返済による支出		42,492	41,400
自己株式の取得による支出	11	11	74,202
配当金の支払額	12	35,363	35,370
非支配持分への配当金の支払額		14,690	10,642
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	34,327
その他		416	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,955	323,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		52,355	137,533
現金及び現金同等物の期首残高		412,300	523,988
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,365	43,864
現金及び現金同等物の四半期末残高		363,310	430,319

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2022年9月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2022年11月11日に代表取締役社長 齊藤 猛によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年1月14日に行ったジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得について前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額に修正は生じていません。

株式会社E N E O Sマテリアルの株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社（以下、「J S R」）から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社（株式会社E N E O Sマテリアル（以下、「E N S」））の全株式の取得が完了しました。

これにより、E N S及びその子会社は当社の子会社となりました。

第1四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。なお、当該見直しによる影響は軽微です。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E N E O Sマテリアル

事業の内容 エラストマー（合成ゴム）及びそれに付帯する製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

J S Rから取得したエラストマー事業は、業界最高水準の性能を保有するタイヤ素材であり、低燃費・高性能タイヤのトレッド（路面との接地面）の原材料として欠かせないS S B R（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）を主力製品として、モビリティ産業に不可欠であると共に環境負荷低減に貢献する素材を提供しています。世界的なモビリティ需要の拡大に加え、タイヤは動力源や形態の変化に関わらず必要と見込まれることから、同事業は今後確実に成長が期待できる分野です。また、モビリティにおけるC A S E（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）の進展に伴い、今後タイヤにはさらに高い水準で安全性と経済性の両立が求められます。今般取得したエラストマー事業が有する合成ゴム変性技術と当社グループが有するエラストマー原材料の研究開発技術を融合させることにより、そうしたニーズに応える製品の提供が可能になります。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、素材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、エラストマー事業の獲得により、次世代モビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材の提供を通じて、事業拡大を目指します。また、将来的にはE N Sを、同事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

取得日 2022年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

取得した議決権付資本持分の比率 100%

（2）取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

現金 68,539百万円

(3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,117
営業債権及びその他の債権	74,155
棚卸資産	59,235
有形固定資産 (注1)	55,060
無形資産	2,596
その他の資産	23,698
営業債務及びその他の債務	52,045
社債及び借入金	50,340
繰延税金負債	24,893
その他の負債	22,457
取得資産及び引受負債 (純額)	79,126
非支配持分 (注2)	2,433
負ののれん発生益 (注3)	8,154
取得対価の公正価値	68,539

(注) 1. 有形固定資産は主に機械装置です。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、棚卸資産及び有形固定資産(土地)の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益8,154百万円が発生しています。なお、負ののれん発生益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,435百万円です。このうち、前連結会計年度までに1,184百万円、当第2四半期連結累計期間に251百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報については、当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書の収益及び四半期利益に対する影響額に重要性がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,789,540	95,553	637,724	4,522,817	208,591	-	4,731,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	1,911	-	852	2,763	17,685	20,448	-
計	3,791,451	95,553	638,576	4,525,580	226,276	20,448	4,731,408
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	196,462	38,783	78,717	313,962	20,055	3,810	337,827
金融収益							2,511
金融費用							12,140
税引前四半期利益							328,198

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,810百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,558百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 （注1）	6,258,498	97,667	818,942	7,175,107	218,927	-	7,394,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注2）	2,106	76	822	3,004	21,669	24,673	-
計	6,260,604	97,743	819,764	7,178,111	240,596	24,673	7,394,034
セグメント利益又は損失（ ） （注3）	229,161	60,435	80,969	370,565	23,299	886	394,750
金融収益							25,446
金融費用							22,531
税引前四半期利益							397,665

（注）1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額886百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,517百万円が含まれています。

7. 棚卸資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額（は戻入金額）はそれぞれ 365百万円及び3,254百万円です。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

第1四半期連結会計期間において、当社及び金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社（以下、「JX金属」）は、同セグメントのベース事業の強靱化に向けて、徹底的な競争力強化や資産ポートフォリオの適時の見直しなどを行う中で、様々な観点から検討を重ねた結果、金属セグメントに属する持分法適用会社であるLS-Nikko Copper Inc.（以下、「LSN社」）の株式を売却し、重要な領域に経営資源を集中させることが望ましいとの判断に至り、2022年5月17日のJX金属取締役会及び同5月19日の当社取締役会において、JX金属の子会社である日韓共同製錬株式会社（以下、「JKJS社」）が49.9%保有するLSN社の全株式について、同社の50.1%株式を保有するLS Corporation（以下、「LSC社」）へ売却することを決定しました。これに伴い、JKJS社とLSC社で売却に関する契約を締結したことに基き、当該株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類しています。また、当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、減損損失を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当該資産の売却が完了しました。売却に伴い、当該資産に関連するその他の資本の構成要素の一部を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

9. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第1回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2021年6月15日	100,000	0.700 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第2回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2021年6月15日	100,000	0.970 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第3回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2021年6月15日	100,000	1.310 (注4)	なし	2081年6月15日

(注) 1. 当社の選択で2026年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

2. 当社の選択で2031年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

3. 当社の選択で2036年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第8回無担保	2014年6月4日	10,000	0.518	なし	2021年6月4日
"	第12回無担保	2016年7月28日	10,000	0.070	なし	2021年7月28日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス (株)	第4回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	85,000	0.834	なし	2032年6月15日
"	第5回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	15,000	1.336	なし	2042年6月13日

(注) 当該社債には、Sustainability Performance Targets (SPTs)という、重要な評価指標に関して達成すべき目標が設定されています。各回号毎にSPTsが達成されなかったと判定された場合、償還日までに寄付又は排出権/グリーン電力証書の購入を行うという債券特性があります。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日
E N E O Sホールディングス(株)	第1回無担保	2017年8月3日	10,000	0.140	なし	2022年8月3日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		547,272		430,319
営業債権及びその他の債権		1,496,209		1,650,186
その他の金融資産		166,040		221,559
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		3,549		2,867
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	51,170	(注1)	50,379
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		374,533		292,854
合計		2,638,773		2,648,164
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,789,756	(注2)	2,029,687
社債及び借入金		2,735,458		3,351,810
リース負債		482,551		510,402
その他の金融負債		4,503		5,397
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	100,868	(注3)	79,362
その他の金融負債(優先株式)		16,065		19,201
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	12,914	(注4)	13,604
合計		5,142,115		6,009,463

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ820百万円及び854百万円含まれています。
2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ259,888百万円及び375,845百万円含まれています。
3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ4,544百万円及び4,671百万円含まれています。
4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,735,458	2,734,915	3,351,810	3,330,431

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

11. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は521百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式を74,199百万円（144,592千株）取得しました。単元未満株式の買取等による34百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は74,233百万円となりました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は1,113百万円です。また、このうち当第2四半期連結累計期間において企業結合により新たに認識した売建プット・オプションに係る金額は352百万円です。

(3) 非支配株主との資本取引等

当第2四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 15,812百万円及び非支配持分 8,938百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社（株式会社NIPPON）における自己株式取得に伴う同社の孫会社化の際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も9,791百万円減少しました。なお、上記自己株式取得に伴う取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該減少額はNIPPONグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

12. 配当金

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 33,862	11.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

13. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		3,128,212	5,811	347,803	197,987	3,679,813
アジア	中国	180,374	13,784	104,492	18	298,668
	他アジア	295,022	29,490	150,089	1,483	476,084
その他		185,932	46,468	35,340	9,103	276,843
合計		3,789,540	95,553	637,724	208,591	4,731,408

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		4,863,543	13,214	412,247	209,169	5,498,173
アジア	中国	250,874	24,964	142,821	95	418,754
	他アジア	769,924	46,724	208,491	961	1,026,100
その他		374,157	12,765	55,383	8,702	451,007
合計		6,258,498	97,667	818,942	218,927	7,394,034

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当第2四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米国子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が38,331百万円あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である、「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、752,286百万円を売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。なお、前第2四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益はありません。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡りの性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

14. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	5,707	6,836
賃貸収入	5,637	4,974
固定資産売却益	3,135	4,740
その他	11,490	(注) 29,338
その他の収益合計	25,969	45,888

(注) 負ののれん発生益8,154百万円が含まれています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	2,271	14,913
固定資産除売却損	3,183	2,947
為替差損	306	11,475
その他	11,551	21,236
その他の費用合計	17,311	50,571

15. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	211,365	248,756
期中平均普通株式数(千株)	3,210,977	3,150,874
株式報酬による増加(千株)	7,836	7,105
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,813	3,157,979
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.83	78.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.67	78.77

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	113,743	27,401
期中平均普通株式数(千株)	3,211,233	3,107,886
株式報酬による増加(千株)	7,560	6,742
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,793	3,114,628
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.42	8.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.34	8.80

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	33,862百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。